

令和3年度

健康福祉部予算の概要



山口県健康福祉部

目 次

	頁
I 予算の全体像	
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予算の状況	2
II 主要事業（新型コロナウイルス感染症対策）	3
1 検査体制の強化	4
2 医療提供体制の強化	5
3 保健所等の機能強化	6
4 社会福祉施設等における感染拡大防止等の支援	6
5 ワクチン接種体制の整備	8
III 主要事業（やまぐち維新プラン）	9
1 結婚、妊娠・出産、子育て応援	14
2 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現	39
3 安心の医療・介護の充実	52
4 県民一斉健康づくり	76
5 暮らしの安心・安全確保	83
6 時代を勝ち抜く産業力強化	84
IV 社会福祉施設の整備・充実	85
V 所属別主要事業	86
VI 健康福祉カレンダー	102

I 予算の全体像

1 予算編成の基本的な考え方

令和3年度山口県予算は、「『コロナの時代』に対応するための施策推進方針」に基づき、「『コロナの時代』における県づくりの推進」と「事業の選択と集中による予算配分の重点化」の2つを基本方針として編成しています。

こうした編成方針の基、健康福祉部では、県民の命と健康を守ることを最優先に、新型コロナウイルスの更なる感染拡大に備えた感染防止策に取り組むとともに、子育てや介護・福祉分野等へのデジタル化の推進に取り組んでいきます。

また、「やまぐち維新プラン」に掲げるその他の関係施策についても、実効性を高めながら着実に成果につなげていくことにより、「県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県」の基盤の構築を力強く推進していきます。

1 「コロナの時代」に対応するための施策推進方針

- 感染拡大防止と経済活性化のための施策重点化
- 危機から生まれた変化を成長へつなげる施策加速化

2 やまぐち維新プランに掲げる施策の推進

○結婚、妊娠・出産、子育て応援

- ◇結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実
- ◇「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ◇困難を有する子どもへの支援の充実

○誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

- ◇高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

○安心の医療・介護の充実

- ◇医療提供体制の充実
- ◇介護提供体制の充実

○県民一斉健康づくり

- ◇健康づくり促進システムの構築

○暮らしの安心・安全確保

- ◇犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

○時代を勝ち抜く産業力強化

- ◇強みを伸ばす産業基盤の整備（医薬品産業の振興）



2 予算の状況

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比 (A)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
健康福祉部 計	147,158,540	100.0	114,089,060	100.0	129.0
民生費	96,529,177	65.6	97,085,919	85.1	99.4
衛生費	50,629,363	34.4	17,003,141	14.9	297.8

◎国の経済対策に呼応した予算

令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策等、切れ目なく施策を推進する。

(単位：千円、%)

令和2年度 2月補正予算①	1,419,025	+	令和3年度 当初予算②	147,158,540
------------------	-----------	---	----------------	-------------



予 算 総 額 ① + ②	148,577,565	対前年度比	130.2
------------------	-------------	-------	-------

うち新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に係る予算	32,977,262
---------------------------	------------

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
母子父子寡婦 福祉資金特別会計	262,168	340,660	77.0
地方独立行政法人山口県立 病院機構特別会計	2,291,705	3,202,141	71.6
国民健康保険 特別会計	144,710,429	144,334,107	100.3

Ⅱ 主要事業（新型コロナウイルス感染症対策）

新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備え、検査体制の充実、医療提供体制の維持・強化等の感染防止策に取り組みます。

（単位：千円）

事業名	予算額		頁
	当初	2月補正	
1 検査体制の強化			
感染症発生動向調査事業	240,857		4
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	1,386,755		
地域外来・検査センター運営事業	510,952		
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業		15,320	
2 医療提供体制の強化			
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	22,649,754		5
帰国者・接触者外来等設備整備事業	1,338,594		
拡 軽症者等療養体制確保事業	2,533,601	55,197	
感染症医療対策事業	431,113		
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	840,960		
医療従事者派遣事業	16,405		
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	3,576		
外国人患者受入医療機関等支援事業	20,000		
新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	1,716,000		
感染拡大地域における医療用物資等支援事業		15,244	
3 保健所等の機能強化			
患者搬送体制整備事業	28,538		6
感染症予防対策事業	354,718		
新型コロナウイルス感染症相談事業	224,426		
4 社会福祉施設等における感染拡大防止等の支援			
社会福祉施設等衛生用品備蓄事業		49,062	6
社会福祉施設等指導監査事業	3,074	5,750	
介護施設等コロナ対策関連事業	61,948		
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	49,478		
拡 障害者総合支援法施行事務費		4,771	
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業		45,100	
要保護児童等コロナ対策関連事業	2,085	68,844	
災害救助費		6,890	
5 ワクチン接種体制の整備			
新 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		232,615	8

趣 旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、PCR検査や抗原検査等の検査体制の充実・強化に向けた取組を実施します。

事業の概要

＜行政検査の実施体制整備＞

環境保健センターや保健所において行政検査を実施するために必要となる経費を確保

◇感染症発生動向調査事業（健康増進課）

＜行政検査に係る本人負担分の公費負担＞

医療機関において保険適用による行政検査を実施した際の患者自己負担分の費用を負担

◇新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業（健康増進課）

＜地域外来・検査センターの運営＞

発熱患者の診察や検体採取、検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの設置・運営

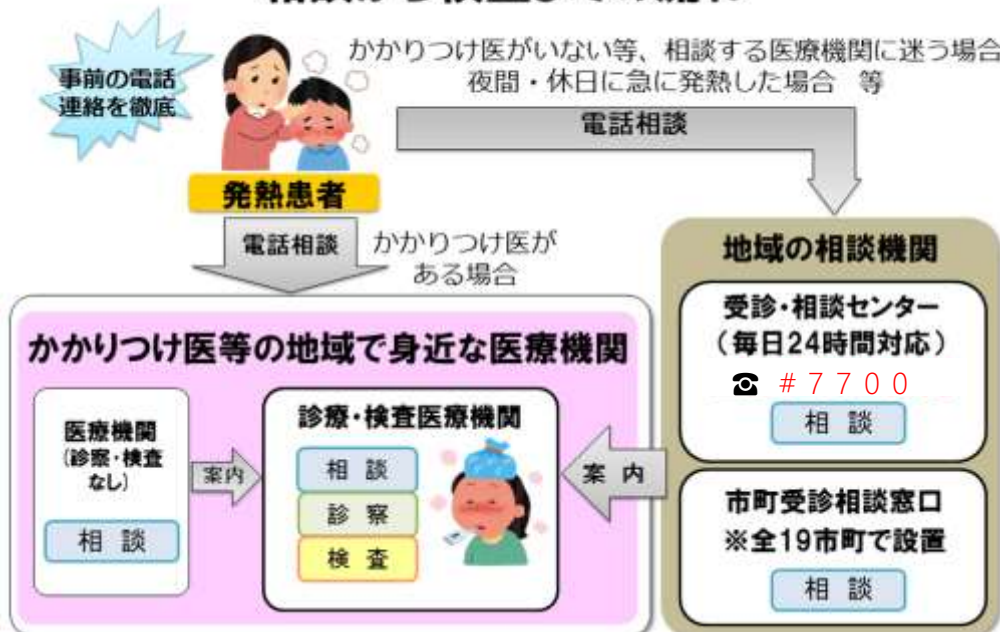
◇地域外来・検査センター運営事業（健康増進課）

＜妊産婦への支援＞

不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用を補助するとともに、ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援を実施

◇新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業（こども政策課）

相談から検査までの流れ



趣 旨

新型コロナウイルス感染症から県民の命と健康を守るため、感染防止に配慮した医療提供体制の更なる充実・強化を図ります。

事業の概要

<入院患者受入病床の確保>

新型コロナ患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助

◇入院医療機関等病床確保・設備整備事業（健康増進課）

<入院医療機関、帰国者・接触者外来等の設備整備>

新型コロナ患者の入院を受け入れる医療機関や疑い例を診察する帰国者・接触者外来、地域外来・検査センター等の設備整備等に対する経費を補助

◇入院医療機関等病床確保・設備整備事業（健康増進課）

◇帰国者・接触者外来等設備整備事業（健康増進課）

◇新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業（健康増進課）

◇外国人患者受入医療機関等支援事業（医務保険課）

<軽症者等への宿泊療養の実施>

・ 医師が入院の必要がないと判断した無症状、軽症の患者が療養するための宿泊療養施設を設置・運営

・ 療養者に健康状態を測定できる機器を貸与し、自ら健康管理できる環境を整備

☒軽症者等療養体制確保事業（健康増進課）

<医療従事者への宿泊施設の確保支援>

新型コロナ患者対応による深夜勤務となる医療従事者や、基礎疾患をもつ同居家族への感染を懸念し帰宅が困難な医療従事者に対して入院医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援

◇医療従事者への宿泊施設確保支援事業（健康増進課）

<医療従事者の派遣体制整備>

・ クラスタ発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関への応援看護職員等を派遣

・ 軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置

◇医療従事者派遣事業（医療政策課）

◇新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業（医療政策課）

<感染拡大防止等への支援>

感染者が多発している地域において、感染拡大を防ぐ診療所の緊急需要に対応するため、防護具等の医療用物資を支援

◇感染拡大地域における医療用物資等支援事業（健康増進課）

<入院医療費の確保>

入院患者の入院医療費について、公費により負担

◇感染症医療対策事業（健康増進課）

3 保健所等の機能強化

607,682 千円

趣 旨

新型コロナウイルス感染症に対応する保健所等の体制強化を図ります。

事業の概要

<患者搬送体制の整備>

感染拡大時における入院・移送調整を行う患者搬送コーディネーターの派遣や災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣

◇患者搬送体制整備事業（健康増進課）

<感染症予防対策>

入院調整相談員の配置や、患者や検体搬送に伴う業務の外部委託、個人防護具等の整備など、保健所の業務体制を強化

◇感染症予防対策事業（健康増進課）

<相談体制の強化>

受診・相談センターにおける専用相談窓口（#7700）の設置・運営

◇新型コロナウイルス感染症相談事業（健康増進課）



4 社会福祉施設等における感染拡大防止等の支援

116,585 千円（補正：180,417 千円）

趣 旨

新型コロナウイルス感染によるサービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染拡大防止やサービス提供体制の継続に係る各種取組を支援します。

事業の概要

<感染防止等の取組支援>

マスクや消毒液等の衛生資材の購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援

[対象施設] 保護施設、介護施設等、障害者支援施設等、認可外保育施設、児童養護施設等

◇社会福祉施設等衛生用品備蓄事業（厚政課）

◇民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（こども政策課）

◇要保護児童等コロナ対策関連事業（こども家庭課）

<個室化改修支援>

施設等において、感染が疑われる者を分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修費の一部を助成

[対象施設] 介護施設等、障害者支援施設等、児童養護施設等

- ◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）
- ◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）
- ◇要保護児童等コロナ対策関連事業（こども家庭課）

<サービス継続支援>

施設等が、感染拡大防止対策の徹底等を通じて、必要なサービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費を支援

[対象施設] 保護施設、介護施設等、障害者支援施設等、認可外保育施設、児童養護施設等

- ◇社会福祉施設等指導監査事業（厚政課）
- ◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）
- ◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）
- ◇民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（こども政策課）
- ◇要保護児童等コロナ対策関連事業（こども家庭課）

<応援職員派遣支援>

施設等で働く職員等が新型コロナウイルスに感染すること等により、職員が不足する施設等に対し、他の施設等から応援職員を派遣する体制を構築

[対象施設] 介護施設等、障害者支援施設等

- ◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）
- ◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）

<相談支援体制の整備>

里親等の感染防止対策に関する不安や疑問等を解消するとともに、感染症対応力を底上げし、継続的な養育を可能とするため、フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）に専門職員を配置し、相談・支援体制を構築

- ◇要保護児童等コロナ対策関連事業（こども家庭課）

<感染障害者の入院時コミュニケーション等支援>

感染した障害者が入院や宿泊療養を行う場合に、障害特性に応じたコミュニケーション等支援が行えるよう支援者を派遣

- ◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）

<濃厚接触児童等の受入体制の整備>

保護者が新型コロナウイルスに感染し、家族である障害児や乳幼児が濃厚接触者となった際に、子どもを一時保護所等で受け入れる体制を整備

- ◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）
- ◇要保護児童等コロナ対策関連事業（こども家庭課）

<在宅障害児者の支援>

家族が感染して入院等した場合に、障害児者の在宅生活を支援できるよう障害福祉サービス事業所・施設職員や訪問看護師を派遣

- ◇**拡**障害者総合支援法施行事務費（障害者支援課）

<避難所における感染防止対策の支援>

災害時における避難所配布用物資（段ボールベッド、パーテーション）を備蓄

- ◇災害救助費（厚政課）

趣 旨

県民の命と健康を守るため、県民が新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に受けることができるよう、県の広域的な調整・対応を図る立場から、本県の実情に即した接種体制の構築を図ります。

事業の概要

新 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康増進課）

＜ワクチンの流通円滑化の推進＞

○広域的なワクチン管理・移送の推進

超低温冷凍庫を配置する基本型接種施設に対し、接種予定者情報の把握・共有や、圏域内のワクチンの需給状況の把握・在庫管理、移送調整等の業務を委託

○圏域内のワクチン供給体制の構築

圏域内の基本型接種施設と連携型接種施設・サテライト型接種施設を巡回し、タイムリーに必要な量のワクチンを配送

＜ワクチン接種後の副反応等への対応＞

○専門的相談体制の構築

ワクチン接種後の副反応など、専門的な相談に対応する窓口を設置

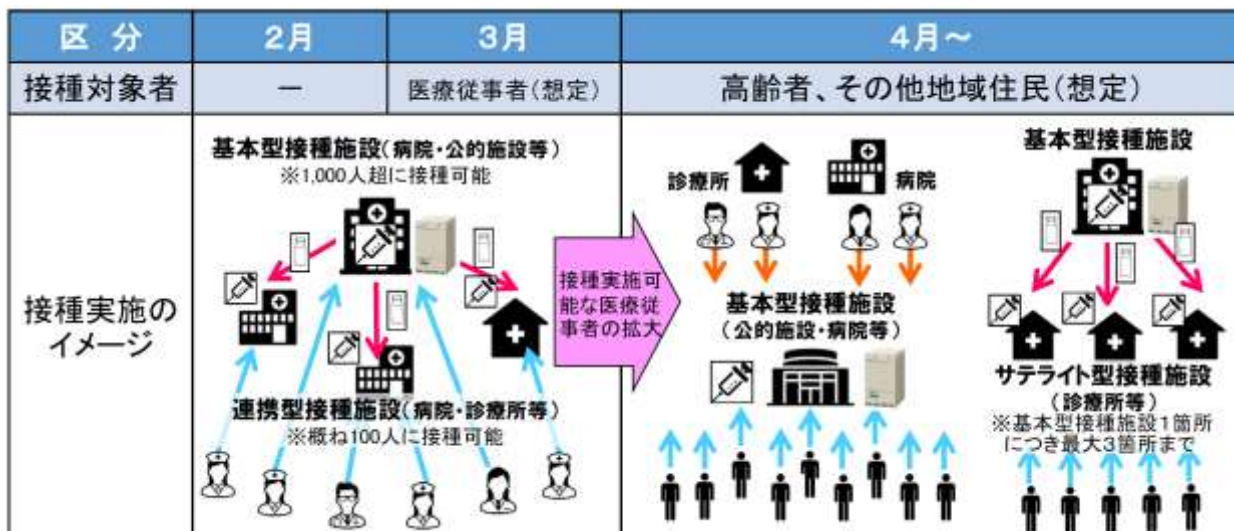
○専門的医療提供体制の構築

コロナワクチン接種後の副反応を疑う症状に対して総合的に対応できる専門医療提供体制を整備

＜全県的な広報活動の実施＞

接種費用や接種会場など、ワクチンの基礎的な情報を周知

(参考) ワクチン接種の実施イメージ



Ⅲ 主要事業（やまぐち維新プラン）

1 結婚、妊娠・出産、子育て応援

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

（単位：千円）

事業名	予算額		頁
	当初	2月補正	
■結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実			
○結婚の希望を叶える「応縁」の充実			
ぶち幸せおいでませ！結婚応縁事業	70,158		14
○妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実			
周産期医療体制総合対策事業	224,544		15
小児医療対策事業	159,614		
こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	5,405		17
■「みんなで子育て応援山口県」の推進			
○「やまぐち型」子育て支援の充実			
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,056		18
新 子育てAIコンシェルジュ導入事業	45,586		19
拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	516,983		20
○社会全体の力による子育て応援			
拡 みんなで子育て応援推進事業	15,855		21
やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	7,259		22
幸せ舞い米！多子世帯応援事業	56,167		23
拡 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	14,800		24
○多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進			
保育・幼児教育総合推進事業	7,157,432		25
多子世帯応援保育料等軽減事業	175,505		26
保育士確保総合対策事業	14,810		27
保育士確保緊急対策事業	84,275		
保育人材スキルアップ支援事業	22,519		28
シニアも応援！子育てサポーター事業	8,700		
地域子ども・子育て支援事業	1,796,395	57,135	29
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	7,925		30

■ 困難を有する子どもへの支援の充実			
○ 児童虐待防止対策の推進			
新	つながるやまぐち SNS 相談事業	28,676	31
	子どもの虐待対策強化事業	69,739	32
	子どもの虐待対策体制強化事業	7,189	
	189サポート推進事業	6,406	34
○ 社会的養護の充実			
	里親養育包括支援事業	20,643	35
	家庭的養護推進事業	7,766	
○ 子どもの貧困問題への対応			
	子どもの居場所づくり推進事業	11,243	36
拡	子ども食堂サポート事業	5,664	37
	ひとり親家庭等就業支援強化事業	10,276	38

2 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

県民一人ひとりが、年齢や障害の有無に関わらず、持てる力を発揮できるよう、誰もが活躍できる地域社会づくりを推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額		頁
	当初	2月補正	
■ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現			
○ 高齢者の多様で主体的な社会参画の促進			
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	23,620		39
○ 障害者の社会参加の拡大			
障害者一般就労移行チャレンジ事業	3,200		40
障害者就労支援事業	5,367		41
農福連携マルシェ開催事業	6,000		
やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	2,000		42
障害者スポーツ県民参加推進事業	22,731		43
やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	1,500		44

○障害者の地域生活の支援			
あいサポート運動推進事業	5,139		45
手話普及・習得環境整備事業	1,396		46
医療的ケア児支援推進事業	2,115		47
〔拡〕 発達障害者支援センター運営事業	34,471		48
〔新〕 障害福祉事業所 ICT等モデル事業	2,484		49
○地域共生社会の実現			
〔拡〕 地域共生社会推進事業	88,121	11,022	50

3 安心の医療・介護の充実

誰もが住み慣れた地域で、安心して質の高い日常生活を送ることができるよう、医療・介護の提供体制の整備を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額		頁
	当初	2月補正	
■医療提供体制の充実			
○地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保			
〔拡〕 若手医師確保総合対策事業	264,282		52
〔拡〕 医師就業環境整備総合対策事業	64,892		
地域医療を支える医師確保促進事業	85,900		55
〔新〕 医療人材バンク運営支援事業	3,000		56
看護師等修学資金貸与事業	95,518		57
看護師等養成事業	200,143		
看護職員確保促進事業	23,167		
看護職員県内定着促進事業	11,142		
看護職員資質向上推進事業	38,835		
医療勤務環境改善支援事業	144,043		
○効率的で質の高い医療提供体制の確保			
へき地医療総合対策事業	86,502		59
5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業	9,831		60
ドクターヘリ運航支援事業	291,141		61
救急休日夜間医療対策事業	44,868		

がん検診受診促進強化対策事業	21,051		
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	4,700		
がん医療体制整備事業	59,786		62
がん相談支援体制整備事業	5,495		
アピアランスケア推進事業	6,245		
新 妊よう性温存治療費助成事業		4,380	
地域医療構想推進事業	7,816		65
拡 医療機能分化連携推進事業	673,818		
在宅医療提供体制充実支援事業	37,980		66
薬学的な健康サポート推進事業	3,500		67
「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	3,267		68
■介護提供体制の充実			
○地域包括ケアシステムの深化・推進			
地域包括ケアシステム推進強化事業	63,457		69
拡 地域支援担い手育成加速化事業	8,613		71
拡 認知症施策総合推進事業	16,610		72
○介護を担う人材の確保と資質の向上			
拡 介護人材確保総合対策事業	65,674		73
新 介護事業所ICT導入推進事業	57,000		75

4 県民一斉健康づくり

誰もが生涯を通じて元気に活躍できるよう、健康寿命の延伸に向けて、県民全員が参加する、健康づくりの取組を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額		頁
	当初	2月補正	
■健康づくり促進システムの構築			
○健康づくりの「見える化」「日常化」と「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」			
県民一斉健康づくり推進事業	17,608		76
やまぐち健幸プロモーション推進事業	8,406		78
歯と口腔の健康づくり推進事業	6,073		80
地域歯科保健医療連携推進事業	6,910		81
官民協働「健口スマイル」推進事業	12,600		82

5 暮らしの安心・安全確保

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、AI技術を活用した大麻乱用者増の抑制を図る取組を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額		頁
	当初	2月補正	
■犯罪や暴力から県民を守る対策の推進			
○犯罪被害防止対策の強化			
新 「STOP!大麻!」対策強化事業	3,000		83

6 時代を勝ち抜く産業力強化

健康長寿社会の実現を先導する医療関連産業イノベーションの進展に向けて、製薬企業における品質管理技術の確保と高度専門人材の育成を支援します。

(単位：千円)

事業名	予算額		頁
	当初	2月補正	
■強みを伸ばす産業基盤の整備			
○産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・人材の確保育成			
GMP活用型医薬品産業振興事業	4,440		84

1 結婚、妊娠・出産、子育て応援

【結婚の希望を叶える「応縁」の充実】

ぶち幸せおいでませ！結婚応縁事業 ≪こども政策課≫	70,158 千円
-------------------------------------	-----------

趣 旨

若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、「やまぐち結婚応縁センター」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化します。

事業の概要

○やまぐち結婚応縁センターの運営

県内4か所に窓口を設置し、新たなマッチングシステムによる会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援

○結婚応縁セミナーの実施

結婚を希望する独身者を対象に、リアルまたはオンライン（Zoom）で、コミュニケーション能力の向上などのセミナーや交流イベント等を開催

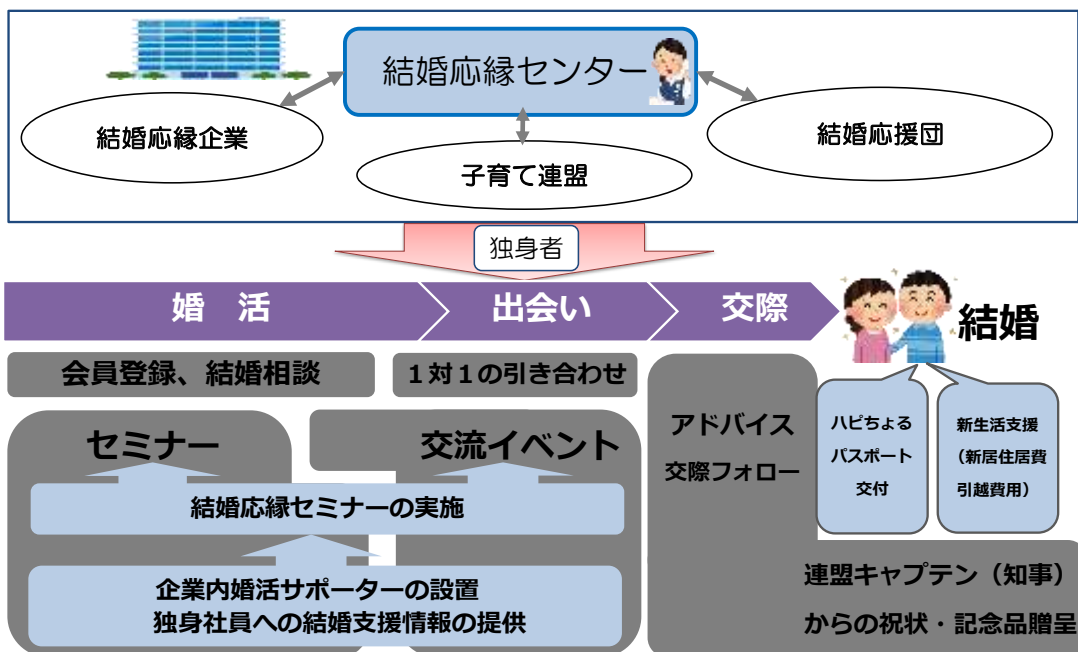
○やまぐち結婚応援パスポート事業

新婚世帯等が協賛事業所で優待サービスを受けられる「やまぐち結婚応援パスポート（ハピちよるパスポート）」の発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進

○結婚新生活支援事業

新規に婚姻した世帯（39歳以下、世帯所得400万円未満*）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用）を支援

※令和3年度から年齢・所得制限を緩和



【妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実】

周産期医療体制総合対策事業 小児医療対策事業	224,544 千円 159,614 千円
《医療政策課》	

趣 旨

安心して出産・子育てができる環境づくりを推進するため、周産期及び小児医療体制の充実を図ります。

事業の概要

◇周産期医療体制総合対策事業

総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進

○周産期医療システム強化事業

総合周産期母子医療センター（県立総合医療センター及び山口大学医学部附属病院）が行う周産期医療システムの充実・強化に向けた取組等を支援

○周産期母子医療センター運営事業

周産期母子医療センターに対する運営費の支援

○周産期医療助産師活用推進事業

院内助産所・助産師外来の整備費への支援や新任助産師のスキル向上を図るため分娩数の多い病院における出向研修を支援

○分娩取扱施設設備整備支援事業

分娩取扱施設に対する設備整備費の支援（厚生連周東総合病院及び独立行政法人労働者健康安全機構山口労災病院）



N I C U : 新生児集中治療室（山口県立総合医療センター）

◇小児医療対策事業

小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施

<初期救急>

○小児救急医療電話相談事業(#8000)

夜間の小児の病気やけがに関する応急処置や受診の要否等を助言
(午後7時から翌朝8時)

○小児救急医療地域医師研修事業

小児科を専門としない内科医等に小児初期救急診療研修を実施

○小児救急医療啓発事業

小児の急病時の対応等について、保護者を対象とした講習会を実施

<二次救急>

○小児救急医療確保対策事業

休日や夜間の一部時間帯に小児入院救急患者を受け入れる病院を支援

○小児救急医療拠点病院運営事業

複数の医療圏から、24時間365日小児入院救急患者を受け入れる病院を支援

お子さんが急病の時に相談できます!

救急にかかる前に小児救急医療

電話相談

#8000

083-921-2755

受付時間 午後7時~翌朝8時 毎日実施

本事業に関するお問い合わせ 山口県健康福祉部医療政策課 医療対策班 TEL 083-933-2961

こどもの救急(ONLINE-QQ)ホームページ
<http://kodomo-qq.jp/>
山口県・山口県医師会・山口県小児科医会

こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 ≪健康増進課≫	5,405千円
--------------------------------	---------

趣 旨

小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備します。

事業の概要

<アレルギー疾患医療提供体制の充実>

○山口県独自のアレルギー疾患医療認定制度の運用

アレルギー疾患に係る専門的な医療・指導が可能な医師等を認定・公表

○山口県アレルギー疾患医療拠点病院の選定

本県アレルギー疾患に係る診療ネットワークにおいて中心的な役割を果たす「拠点病院」を選定

○山口県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催

患者の生活を支える医療・教育・保育・県民・行政の各団体が協働し、拠点病院と連携しながら、課題の抽出や対策の企画・立案等を実施

<アレルギー疾患医療に係る知識・技能の向上>

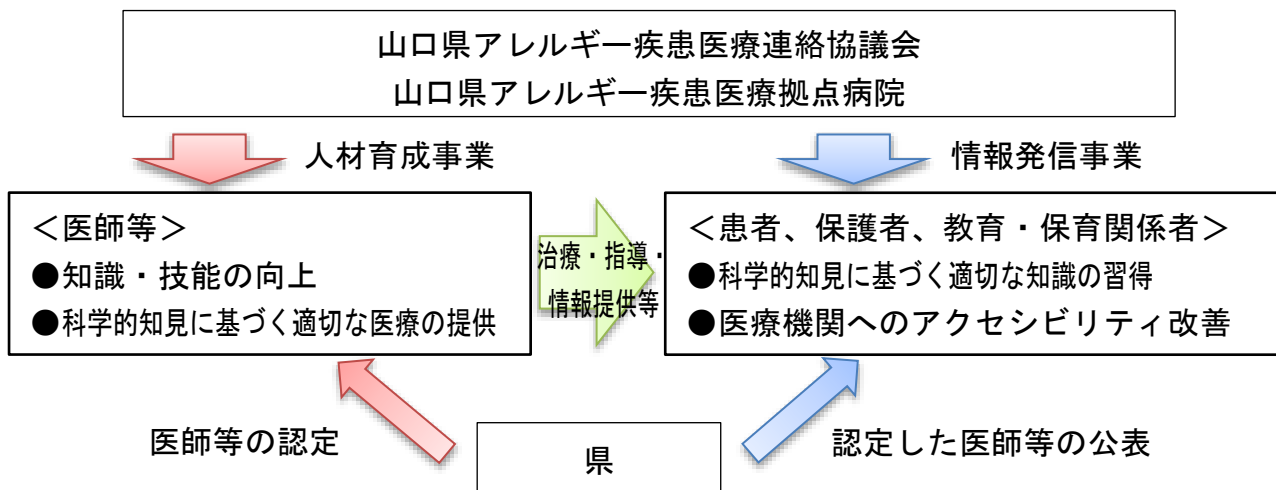
○アレルギー疾患に係る医療人材の育成

アレルギー疾患医療に従事する医師等を対象にした専門的な研修等の実施

<科学的知見に基づく適切な知識や情報の普及啓発>

○アレルギー疾患に係る医療情報の発信

患者や保護者、教育・保育関係者に向けた、適切な知識・情報に関するセミナー等の実施
特設サイトによる適切な知識・情報の周知



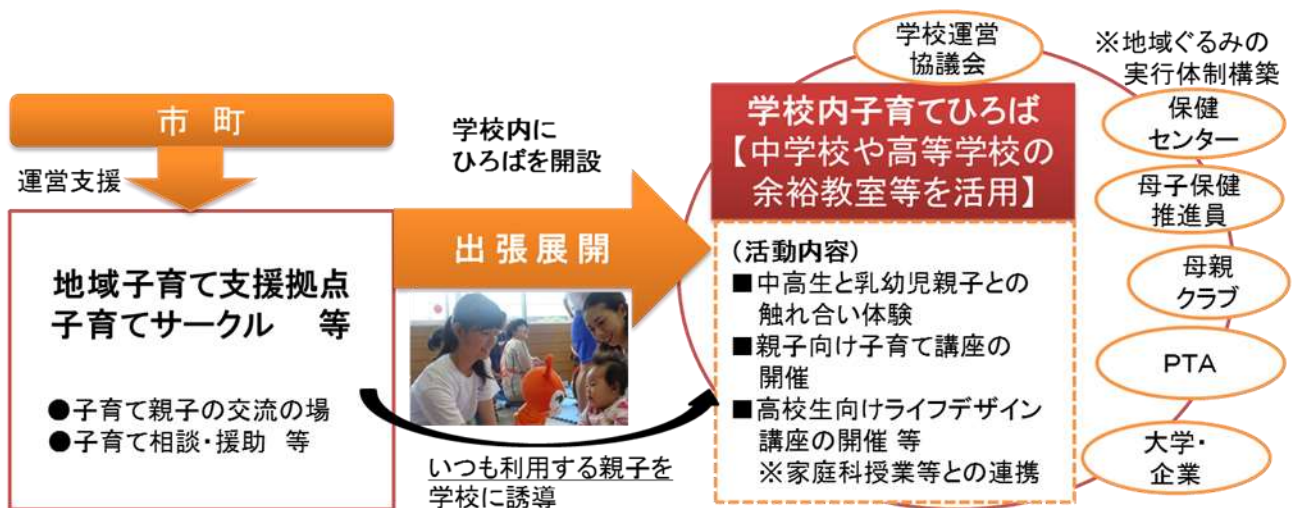
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 ≪こども政策課≫	1,056 千円
--	----------

趣 旨

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出します。

事業の概要

- ひろば開設に向けた地域の取組を支援
開設推進アドバイザーの派遣
- 学校内子育てひろば開設研修会の開催
開設ガイドラインの説明、専門家による講演、事例研究 等
【対象】子育て支援団体、学校関係者、市町職員 等
- ライフデザインセミナー講師の派遣
ライフデザイン教材を活用し、充実した授業を実施しようとする高校に対し外部講師を派遣
※外部講師：子育て支援団体職員、イクメン実践者など
※ライフデザインセミナー：仕事や結婚、家族など将来のライフプランをイメージするためのセミナー（家庭科等の授業の中で実施）



⇒生徒は家庭科の授業や昼休みの時間等を活用して乳幼児親子と交流

【「やまぐち型」子育て支援の充実】

新 子育てA I コンシェルジュ導入事業 《こども政策課》	45,586 千円
---	-----------

趣 旨

スマホとLINEを活用し、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを構築し、一貫した伴走型支援を実施します。

事業の概要

○A I コンシェルジュの構築

- ・子育てに関する様々な相談内容を判断し、最適な回答へと案内するA I チャットボットを導入
- ・子育て世代に広く活用してもらうため、SNS等での広報キャンペーンを展開

【主な機能（予定）】

- ・A I チャットボットによる相談・案内
- ・母子手帳アプリと連携し、妊娠・出産・育児の記録、予防接種・健診等のスケジュール管理や子どもの成長に応じた情報をプッシュ通知
- ・相談内容に応じ、必要なサービスが提供できるアプリや適切な相談窓口等を案内

○母子手帳アプリの導入促進

- ・市町の母子手帳アプリ導入に伴う初期費用を補助
- ・アプリの改修による「子育てA I コンシェルジュ」との連携機能等の強化



拡	切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 ≪こども政策課≫	516,983 千円
----------	--	------------

趣 旨

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを進めるため、不妊・不育症への支援、若い世代への健康支援対策、妊産婦等を切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」の推進等、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進します。

事業の概要

○不妊治療等支援事業

- ・不妊治療費助成
一般不妊から特定不妊治療まで不妊治療のすべてをカバー



一般不妊治療

＜対象治療＞
保険適用となる
タイミング法、
薬物療法など

＜助成額(上限)＞
夫婦一組につき
3万円/年度

人工授精

＜対象治療＞
人工授精

＜助成額(上限)＞
夫婦一組につき
3万円/年度

特定不妊治療

＜対象治療＞
体外受精、顕微授精

＜助成額(上限)＞
30万円/回

≪男性不妊治療≫

＜対象治療＞
採精手術

＜助成額(上限)＞
30万円/回

- ・不妊・不育症に関する専門相談や講演会の実施

新不育症検査助成事業

保険適用外の不育症検査費用を助成

＜対象検査＞

現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するもの

＜助成額(上限)＞

検査1回あたり5万円

○妊娠・出産・子育て包括支援推進事業

- ・「やまぐち版ネウボラ」の推進（相談支援体制の整備、人材育成）
※ネウボラ：フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、妊娠期から就学前にかけて自治体が切れ目なくサポートするしくみ・拠点
- ・若い世代への健康支援対策の実施（人材育成、普及啓発）
- ・ハイリスク乳幼児に対する個別の医療・保健指導の実施

○新生児スクリーニング検査事業

- ・先天性代謝異常等検査の実施
- ・新生児聴覚検査の実態把握と体制整備

【社会全体の力による子育て応援】

拡 みんなで子育て応援推進事業 《こども政策課》	15,855 千円
------------------------------------	-----------

趣 旨

「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援を推進します。

事業の概要

○やまぐち子育て連盟の取組推進

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう、地域や企業、行政等の協働による切れ目のない支援を推進 [構成：企業、行政等 61 団体]
・やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアムの設置 等

拡 やまぐちイクメン維新の推進

育児を積極的に行う男性「イクメン」を応援し、積極的な家事育児への参加を促進

新 「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」の開催

- ・やまぐちイクメン応援表彰
- ・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰
- ・お父さんの育児手帳の電子配布

○やまぐち子育て応援パスポートの発行

子育て家庭が、協賛事業所で料金割引等の優待サービスを受けられる「やまぐち子育て応援パスポート」の発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進



○ファミリー・サポート・センターへの支援

子育て世帯が、安心して安全にファミリー・サポート・センターを利用できるよう、制度の周知を図るとともに、連絡調整を行うアドバイザーの資質向上を推進

- ・普及啓発キャンペーン：制度周知や提供会員の確保のため、期間を定め、県下統一の一斉広報を実施
- ・アドバイザー研修会：アドバイザーの資質向上を図るため、リスクマネジメント等の研修や事例紹介、情報交換等を実施

【社会全体の力による子育て応援】

やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 《こども政策課》	7,259 千円
------------------------------------	----------

趣 旨

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進します。

*コンソーシアム：複数の組織が集まり、共通の目的を持ち活動する「共同事業体」の意

事業の概要

○コンソーシアム会合の実施

・全体会議

コンソーシアムの方針についての協議や、子ども・子育て応援に資する取組の事例や状況等を共有し、横展開や新たな取組の検討に向けた意見交換を実施

・地域別意見交換会

子ども・子育て応援に向けた具体的取組や企業と子育て支援団体との連携策の検討を実施

○コーディネーターによる伴走型支援の実施

企業、子育て支援団体の双方にコーディネーターを配置し、スムーズな連携を実現するため、個別のアドバイスやフォローアップ、マッチングを実施

○優良事例の情報発信

子育て応援に関する優良事例について、企業・子育て関係者など社会への情報発信を行い、更なる取組を促進



【社会全体の力による子育て応援】

幸せ舞い米！多子世帯応援事業 《こども政策課》	56,167 千円
----------------------------	-----------

趣 旨

「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降が生まれた多子世帯へ祝品等を贈呈し、安心して子どもを生き育てることができるよう、社会全体で子どもや子育て家庭を応援する気運を醸成します。

事業の概要

○多子世帯への祝品等贈呈

○子育て支援・少子化対策への県民意識（H30年度調査結果）

《夫婦が理想とする子どもの数》

理想：3人以上（46.3%）⇒ 現実：3人以上（22.4%）



理想どおり子どもが持てるよう、社会全体で応援する気運を醸成

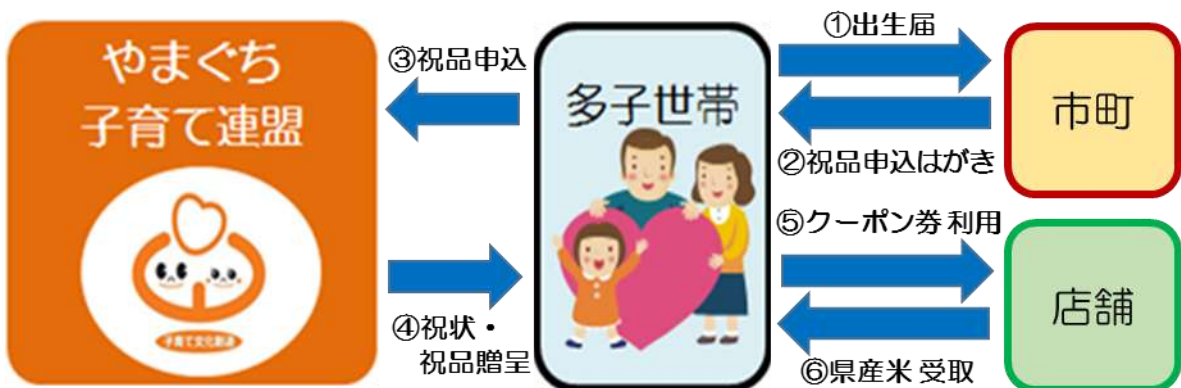
【対象世帯】 山口県内に住所があり、第3子以降の子どもを出産した世帯

※第3子以降の出生見込数は1,800人/年

【贈呈品】 やまぐち子育て連盟（キャプテン（山口県知事））からの「お祝状」と

「お祝品」（県産米60kg（1俵分のクーポン券：5kg×12枚綴り））

※県内の指定店舗でクーポン券を利用し、県産米を受取



【社会全体の力による子育て応援】

拡	やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 ≪こども政策課、こども家庭課≫	14,800 千円
----------	---	-----------

趣 旨

「みんなで子育て応援山口県」を実現するため、寄附金を財源とした「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援します。

事業の概要

民間企業等から寄附を募り、県費と合わせてファンドを組成するとともに、これを利用して、子どもや子育て等に関わる団体の活動経費に対して助成

○通常枠

【対象団体】 山口県内に事務所を置く子育てサークル、ボランティア団体等

【対象活動】 地域の子ども・子育て支援等に自主的・主体的に取り組む公益的な活動

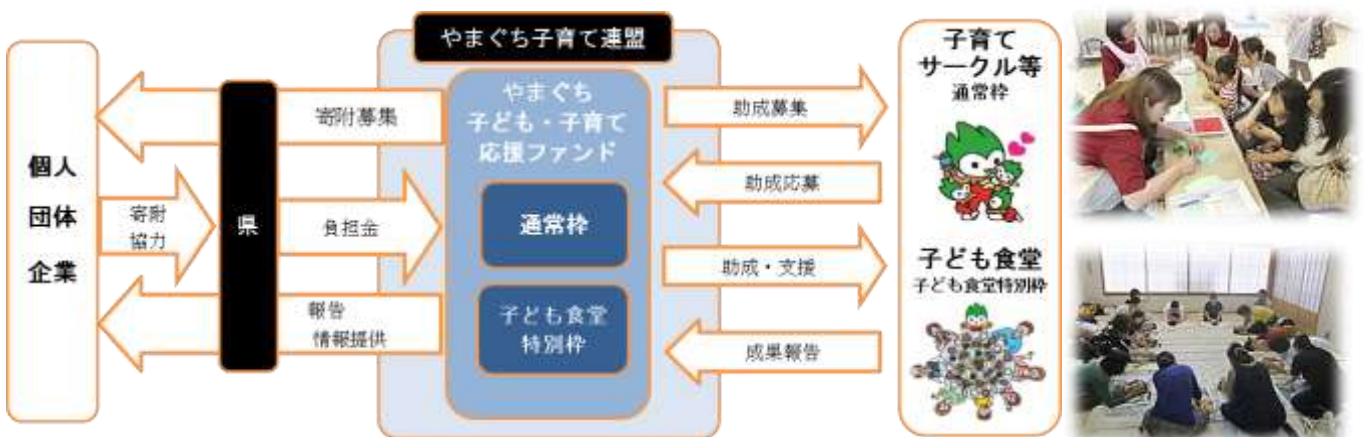
- ・ 一時預かり、訪問・巡回・相談活動などのサポート活動
- ・ 学校等と連携し、子どもや子育てに関わる支援の輪を広げる活動
- ・ 生活困難家庭の子どもの生活を支援する活動 等

【助成額】 10万円以内（助成率 10/10）

【助成件数】 35 団体程度

拡子ども食堂特別枠

対象事業	子ども食堂開設事業	子ども食堂スキルアップ事業	新 子ども食堂新しい生活様式対応事業
対象者	子ども食堂を開始する者	子ども食堂の資質向上のための研修を行う者	新しい生活様式による子ども食堂の開催を行う者
対象経費	開設費（電化製品、調理器具等）、運営費（食材費、会場費等）	講師謝金・旅費、会場費等研修に要する経費	子ども食堂の運営費のうち、新しい生活様式による開催により生じる経費
助成率	10/10		



【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

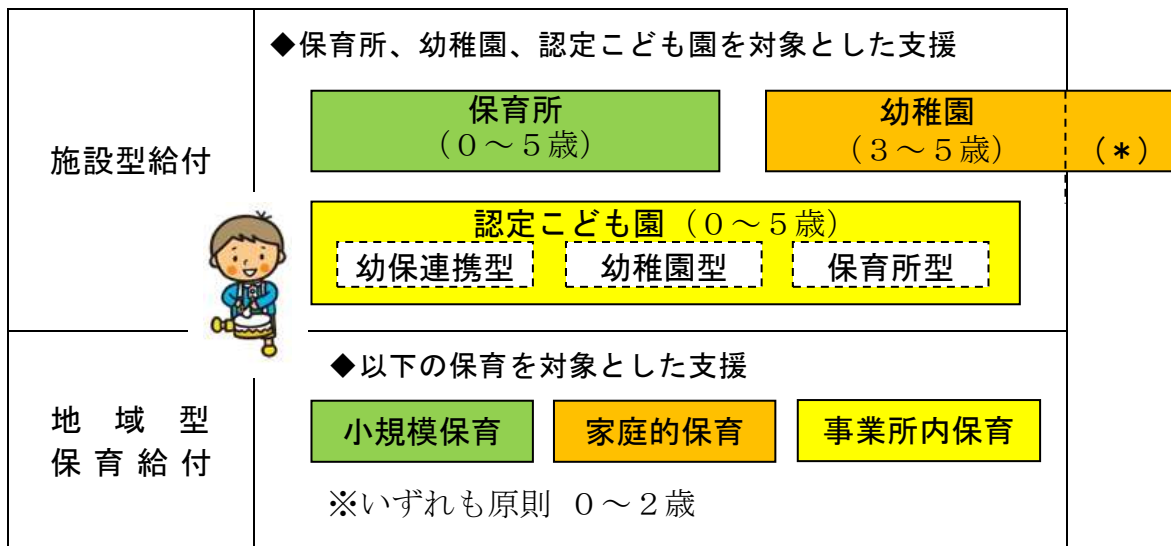
保育・幼児教育総合推進事業 ≪こども政策課≫	7,157,432 千円
---------------------------	--------------

趣 旨

保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育等における子どもの教育・保育に要する費用に対する支援を行うことにより、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進します。

事業の概要

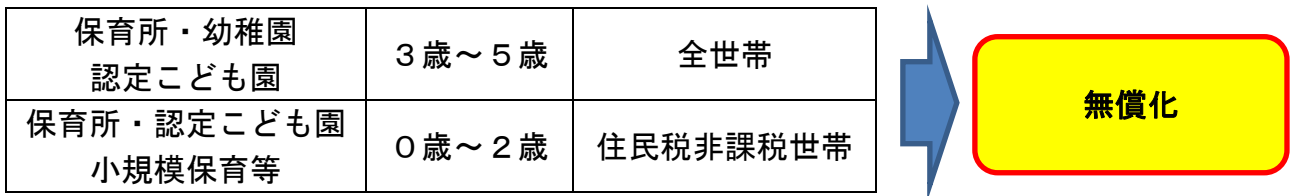
○就学前の子どものための教育・保育給付
市町が行う給付への支援



(*) 施設型給付の対象となる教育・保育施設としての確認を受けない申出を市町に対して行った幼稚園については、私学助成及び施設等利用給付の対象となります。

○幼児教育・保育の無償化の実施

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての保育所等の利用料を無償化



【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

多子世帯応援保育料等軽減事業 ≪こども政策課≫	175,505 千円
-----------------------------------	------------

趣 旨

子どもを安心して生み育てることができるよう、特に多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降のいるすべての世帯について、保育料等を軽減します。

事業の概要

第3子以降の保育料等を軽減することにより、国制度を補完

区分	世帯年収 〔市町村民税所得割額〕	負担軽減割合	
		3歳未満児 ^{※1}	3歳以上児 ^{※1}
保育所等の保育料	約360～470万円未満 ^{※2} 〔97,000円未満〕	全額	—
	約470万円以上 〔97,000円以上〕	1/2	—
民間保育サービス施設の保育料	—	1人あたり 50,000円/ 年を補助	1人あたり 25,000円/ 年を補助
保育所等の副食費	約360～470万円未満 ^{※2} 〔97,000円未満〕	—	1人あたり 2,250円/ 月を補助

※1：3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての保育料は、無償化

※2：年収約360万円未満の世帯は、国制度により第3子以降の保育料等を無償化
また、0歳から2歳の副食費は保育料に含まれる



【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

保育士確保総合対策事業 保育士確保緊急対策事業	14,810 千円 84,275 千円
《こども政策課》	

趣 旨

保育の実施主体である市町が、保育の質・量の拡充を図るためには、保育士の確保が必要であることから、保育士確保の取組を総合的に推進します。

事業の概要

◇保育士確保総合対策事業

＜新規卒業者の確保対策＞

○保育士養成施設に対する就職促進支援事業

県内保育士養成施設が行う学生の保育所就職促進のための取組に対する支援

○保育職PRキャラバン隊派遣事業

保育士等で編成するキャラバン隊の高校へのPR派遣等

○保育職進学・就職セミナー開催

保育士養成施設への進学を希望する高校生、保育職への就職を希望する学生、
県内保育士養成施設、保育職の採用を行う県内施設が合同でセミナーを開催

○保育士就職ガイダンス開催

指定保育士養成施設の在学学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催

＜再就職支援＞

○保育士再就職支援コーディネーター配置事業

潜在保育士の再就職を支援する再就職支援コーディネーターを配置するとともに、ハローワークや市町と連携した出張相談会を開催

○保育士試験合格者等に対する実技講習

保育士試験合格者や潜在保育士を対象に保育所での実技講習を実施

＜保育士の待遇改善＞

○認定こども園保育士資格取得支援事業

認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助

＜就職準備金等の貸付＞

○保育士確保貸付

潜在保育士就職準備金貸付、潜在保育士保育料貸付等

◇保育士確保緊急対策事業

＜新規卒業者の県内就職及び定着促進＞

○保育士修学資金貸付

県内保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある修学資金を貸付

- ・対象経費：修学資金(月額5万円以内)、入学・就職準備金(各20万円以内)
- ・貸付期間：2年間を限度(無利子)
- ・貸付件数：100件(うち新規貸付50件)
- ・返還免除要件：県内の保育所等で保育士として原則5年間従事

【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

保育人材スキルアップ支援事業 シニアも応援！ 子育てサポーター事業 ≪こども政策課≫	22,519 千円 8,700 千円
--	-----------------------

趣 旨

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成や、高齢者や子育て経験者等が地域の子育て支援活動への参加を支援します。

事業の概要

◇保育人材スキルアップ支援事業

○保育所職員研修

保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通のキャリアアップ研修を実施
 [集合形式・eラーニング]

○子育て支援員研修

子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施
 [基本研修、専門研修等3コース8分野実施]

○放課後児童支援員認定資格研修

放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施

○児童健全育成関係職員研修

児童館等職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施
 [新任職員研修、実技研修等]

○認可外保育施設職員等研修

認可外保育施設職員等を対象に、保育所等が遵守・留意すべき各基準や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

◇シニアも応援！ 子育てサポーター事業

地域の高齢者や子育て経験者等を子育てサポーターとして、保育所等や地域子育て支援拠点、放課後児童クラブで活用する市町を支援



区 分	補助額	負担割合
国事業（保育所及び幼保連携型認定こども園で国の要件を満たす場合）	1 か所月額 100 千円 子育てサポーターが園外活動の見守りを実施する場合 150 千円	国 1/2 県・市町 各 1/4
単県事業（上記以外）	1 か所月額 50 千円 子育てサポーターが園外活動の見守りを実施する場合 75 千円	県・市町 各 1/2

【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

地域子ども・子育て支援事業 ≪こども政策課≫	1,796,395 千円 補正 57,135 千円
----------------------------------	------------------------------

趣 旨

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する子育て支援事業等に対し支援します。

事業の概要

○子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する事業

計画に基づく市町事業への支援

事業名	事業内容
利用者支援事業	教育・保育施設等の情報収集、保護者等への相談支援等の実施
延長保育事業	保育所等での早朝、夕方の開所時間を越えた保育の実施
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育所等に保護者が支払う日用品購入費用や行事参加費用等を助成
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	認定こども園において特別な支援が必要な子どもの受入れ等
放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない児童等のための放課後児童クラブの設置
子育て短期支援事業	児童養護施設等での短期間の養育・保護の実施
乳児家庭全戸訪問事業	生後4ヶ月までの乳児のいる全家庭への訪問・相談支援等を実施
養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭への訪問・相談支援等の実施
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域ネットワークの専門性強化等による児童虐待の予防、早期発見・対応
地域子育て支援拠点事業	地域の保育所等での子育て中の親子の交流や育児相談の実施
一時預かり事業	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児の保護を保育所等で実施
病児保育事業	地域の児童が急な病気となった際、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて保育を実施
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	地域における育児の相互援助活動の実施（児童の預かり等）

○幼児教育・保育の無償化の実施

保育の必要性があると認定され、かつ、認可保育所に通えていない3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、認可外保育施設や「一時預かり事業」等の利用料を無償化（上限額あり）

【多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進】

放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 《こども政策課》	7,925 千円
---------------------------------------	----------

趣 旨

放課後児童クラブについて、18時以降の延長開所に対する支援を行うとともに、利用ニーズが増大する長期休暇期間中への緊急対策として、児童福祉に意欲のある学生とクラブとをマッチングする仕組みを構築します。

事業の概要

○放課後児童クラブマッチングサポート事業

- ・ウェルカムセミナーの開催

【内 容】・児童福祉に意欲のある学生に対し、放課後児童クラブの実施状況や魅力を発信

- ・児童クラブでの勤務を望む学生を募り、リストに登録

【対象者】保育士養成校等において児童福祉に関わる学生

- ・マッチング支援

登録リストを市町に情報提供し、市町において、学生と児童クラブとをマッチング（補助員として雇用）

- ・学生の資質向上のためのフォローアップを実施

○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業

長期休暇期間中のみ子どもを受入れる放課後児童クラブに対する経費支援

【対象クラブ】長期休暇期間中のみ開設する放課後児童クラブ

【実施主体】市町

【負担割合】県 1/2、市町 1/2

○放課後児童クラブ時間延長支援事業

18時以降の延長開所を行う放課後児童クラブに対する経費支援

【対象クラブ】18時以降も延長して開所する放課後児童クラブ

【実施主体】市町

【負担割合】県 1/2、市町 1/2



【児童虐待防止対策の推進】

新 つながるやまぐちSNS相談事業 《こども家庭課》	28,676 千円
--------------------------------------	-----------

趣 旨

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子育てに悩みを抱える保護者や子ども自身からのあらゆる相談に、ワンストップで対応するSNS相談体制を構築します。

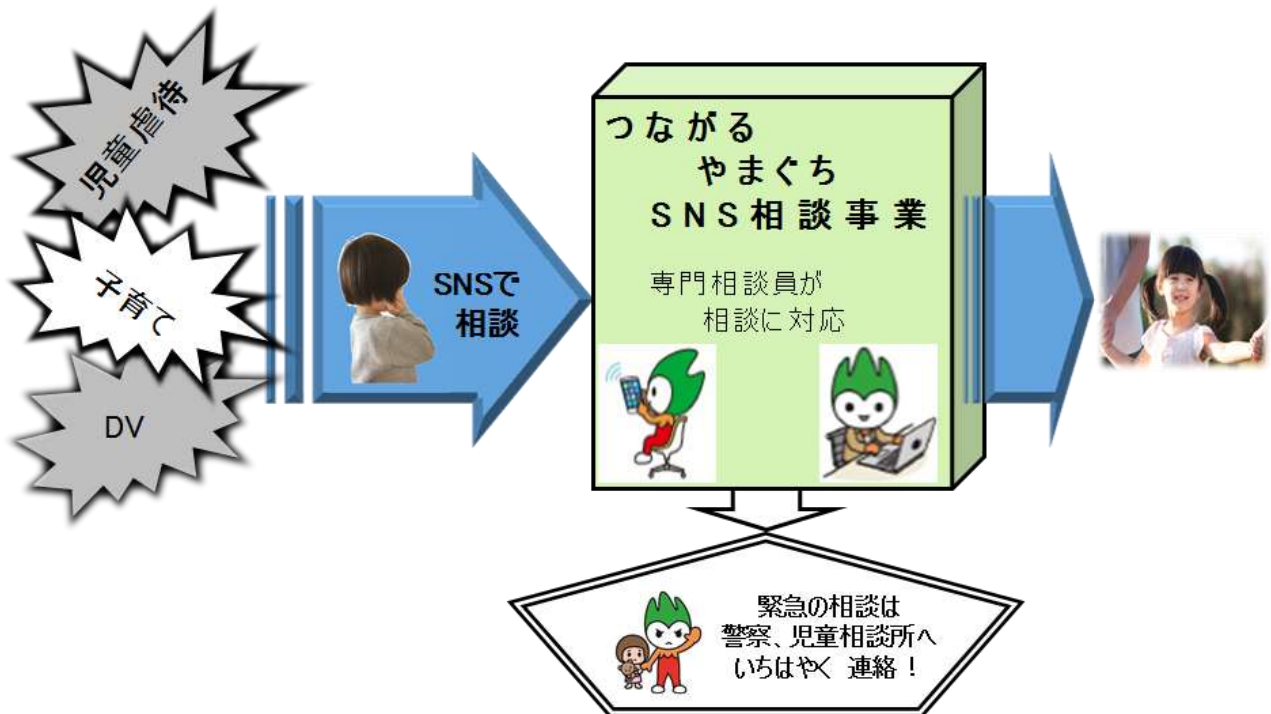
事業の概要

○SNS相談窓口の開設

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなど、子育てに悩む保護者や子ども自身からの相談を、24時間・365日受け付けるSNS相談窓口の開設

○相談窓口の周知

SNS相談窓口の開設に合わせ、国のSNS版189周知の広報等と連動し、相談窓口周知のための広報・啓発活動を実施



【児童虐待防止対策の推進】

子どもの虐待対策強化事業	69,739 千円
子どもの虐待対策体制強化事業	補正 6,710 千円
	7,189 千円
《こども家庭課》	

趣 旨

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指します。

事業の概要

◇子どもの虐待対策強化事業

＜発生予防＞

○特定妊婦等母子支援事業

児童虐待の未然防止のため、出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援、自立支援等を実施

○ハイリスク家庭見守りチームの派遣

虐待の可能性のある家庭に保健師等を派遣し、専門的な相談・援助を実施

○子育てに悩む保護者支援プログラムの実施

子育てに悩む保護者同士の交流促進、児童相談所職員による子育て手法の指導

＜早期発見・早期対応＞

○児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保

休日・夜間の虐待通告等に対応するため、中央児童相談所に警察職員OBを配置



○児童相談所安全確認職員の配置

虐待通告を受けた児童相談所が 48 時間以内に子どもの安全確認を行うための職員を配置

＜保護・自立支援＞

○子どもの権利擁護推進事業

里親や児童養護施設等に保護されている子どもたちが意見等を発言しやすい体制を構築

○社会的養護自立支援事業

児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援を実施

○自立支援資金貸付事業

児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付

<切れ目ない支援・機能強化>

○山口県要保護児童対策地域協議会の運営

要保護児童の適切な保護等を図るため、関係機関で構成する山口県要保護児童対策地域協議会を開催

○児童相談所システムの運営

相談、通告等に迅速に対応するため、児童相談所が有する子どもの情報のデータベース化を図った児童相談所システムを運営

◇子どもの虐待対策体制強化事業

○児童虐待対策体制強化に向けた研修事業

- ・児童福祉司等専門職員のキャリアアップ研修

児童相談所職員（児童福祉司及び児童心理司）や市町職員が経験年数に応じて必要な能力を取得し、児童相談所等の体制強化を図るための研修を実施

- ・関係機関との分野別の連携強化研修

児童虐待対策に関わる職員が、各分野で必要な専門知識を身に付け、具体的な連携方法等を学ぶための研修を実施



◇児童相談所の体制強化関連施策

<組織体制の強化>

☐増加する児童虐待に対応するため、児童福祉司の増員等

○児童相談所と警察署間の連携強化のため、中央児童相談所への警察官配置を継続

<職員の資質向上>

○児童福祉司等専門職員に対するキャリアアップ研修や、関係機関との連携強化のための分野別研修を実施【再掲】

<関係機関との連携強化>

○児童相談所等の関係機関と連携し、DV被害者等の同伴児を支援するコーディネーターの男女共同参画相談センターへの配置を継続（環境生活部）

○児童相談所と市町の情報共有に向けたネットワークの運用

【児童虐待防止対策の推進】

189（いちはやく）サポート推進事業 ≪こども家庭課≫	6,406千円
--------------------------------	---------

趣 旨

子育てに悩む家庭を189（いちはやく）見つけ、早期対応につなげるため、県民や企業と協働し、社会全体で子育て家庭を見守り、支える取組の推進を図ります。

事業の概要

○189サポーターの養成

児童虐待の未然防止・早期発見に向けて、子育て家庭等に、地域の中での見守りや、アドバイスなどの活動を行う「189（いちはやく）サポーター」を養成

○ヤングサポーターの養成

中学生・高校生など若い世代から「体罰によらない育児」への知識を持ってもらい、友達などに知識の輪を広げていく「ヤングサポーター」を養成

○虐待防止全力宣言企業の認定

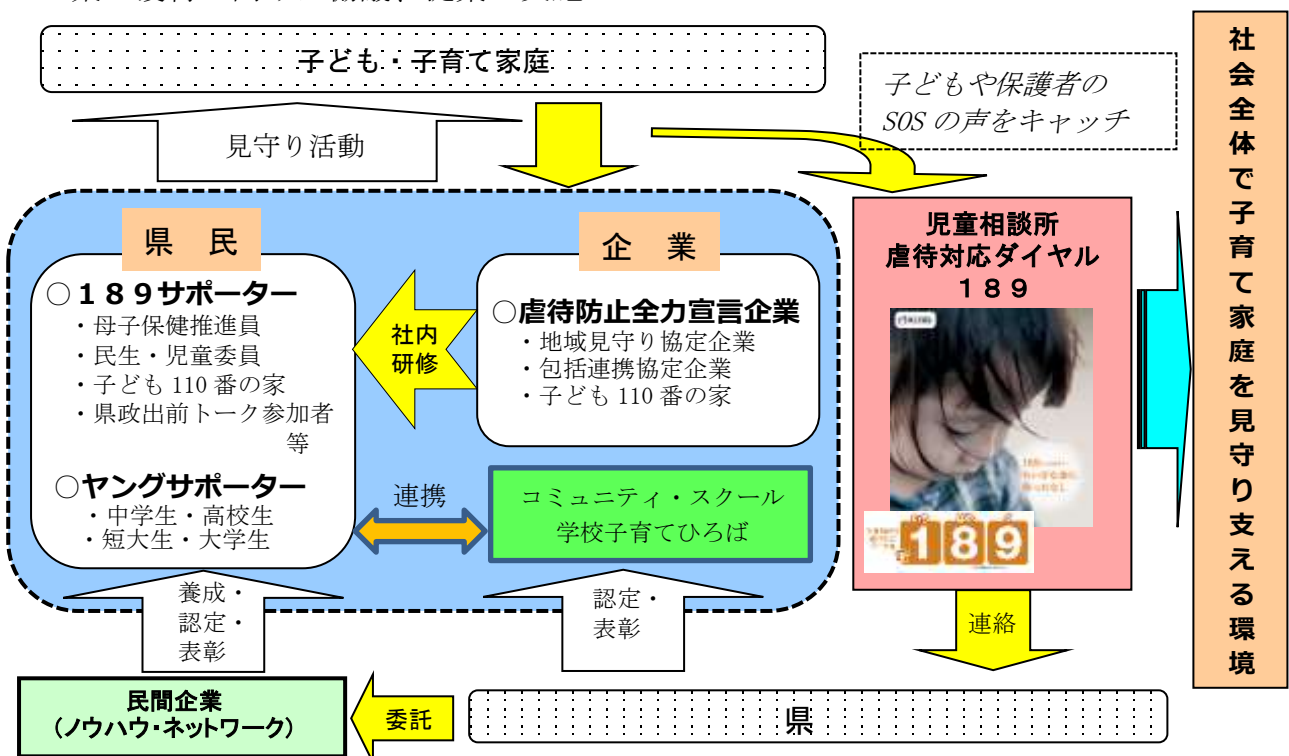
虐待の未然防止・早期発見に繋がる地域見守り活動に取り組む企業や団体等を認定

○189サポート推進事業の普及啓発

チラシ、ポスター等の配布・掲示のほか、企業間の連携やその取組の発表、また子育て世帯が参加し、児童虐待防止への理解を深める総合的な啓発イベントを実施

○189サポート推進協議会の運営

外部委員を含めた協議会による事業の進捗状況の確認や効果的なサポーター、企業の獲得へ向けた協議、提案の実施



【社会的養護の充実】

里親養育包括支援事業 家庭的養護推進事業	20,643 千円 7,766 千円
≪こども家庭課≫	

趣 旨

何らかの理由により実の親が育てられず社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図るとともに、質の高い里親養育の実現のために、引き続きフォスタリング機関を設置します。

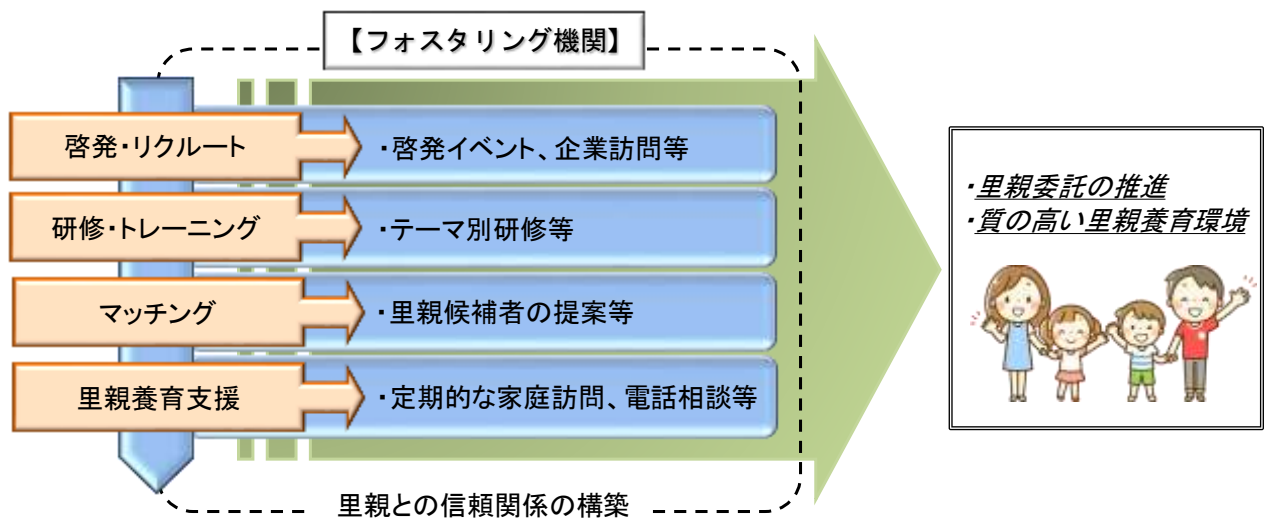
事業の概要



◇里親養育包括支援事業

里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置（継続）

また、里親の養育能力の向上を図るため、市町の「子育て短期支援事業」と連携し、児童の養育受託を推進する「市町連携コーディネーター」を新たに配置



◇家庭的養護推進事業

○里親委託等推進事業

里親制度説明会の開催や里親登録者に対する法定研修を実施

○乳幼児養育里親育成事業

乳幼児の養育学習等を実施し、乳幼児を安心かつ安全に委託できる里親を育成

○未委託里親養育体験事業

子どもの受託を希望する未委託里親に対し、児童養護施設等で養育体験を実施

○里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談

経験豊富な里親をアドバイザーに任命し、里親宅の訪問や養育相談等を実施

○特別養子縁組民間あっせん推進事業

養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修への助成

【子どもの貧困問題への対応】

子どもの居場所づくり推進事業 ≪こども家庭課≫	11,243 千円
----------------------------	-----------

趣 旨

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援します。

事業の概要

○子どもの生活・学習支援事業

「子どもの居場所」を提供することにより、ひとり親家庭の子どもの生活を総合的に支援する取組を行う県内市町の事業を支援

- | |
|--|
| ①基本的な生活習慣の習得支援や生活指導
②学習習慣の定着等の支援
③食事の提供（地域の実情に応じて実施） |
|--|



【支援のスケジュール例】

時間帯	内 容	効 果
17時頃	・子ども達の入室 ・学習支援、夕食準備	・基礎学力の定着 ・生活習慣の習得
18時頃	・夕食	・偏食防止（食育の推進）
19時頃 ～21時	・遊び、団らん	・子ども同士や大人との交流による社会性の習得 ・何気ない会話からのSOSサインの認知

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	子ども食堂サポート事業	5,664 千円
≪こども家庭課≫		

趣 旨

子ども食堂は、食事の提供を通じて、様々な家庭環境にある子どもたちの多様な学びや体験の場となるほか、地域での見守りの機能を果たすなど、家庭や学校に次ぐ第3の居場所となりうるものとして、重要な役割を担っています。

こうした取組が、子どもたちのより身近な場所として、更には、地域住民の交流拠点として県内各地域に広がるよう、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備します。

事業の概要

県内 100 カ所の子ども食堂開設を目指し、推進コーディネーターを配置するなど子ども食堂の開設・運営を支援（平成 30 年度：27 カ所 → 令和 3 年度：100 カ所）

○推進コーディネーターの配置

子ども食堂の開設や運営に係る相談対応を実施

○開設セミナーの開催

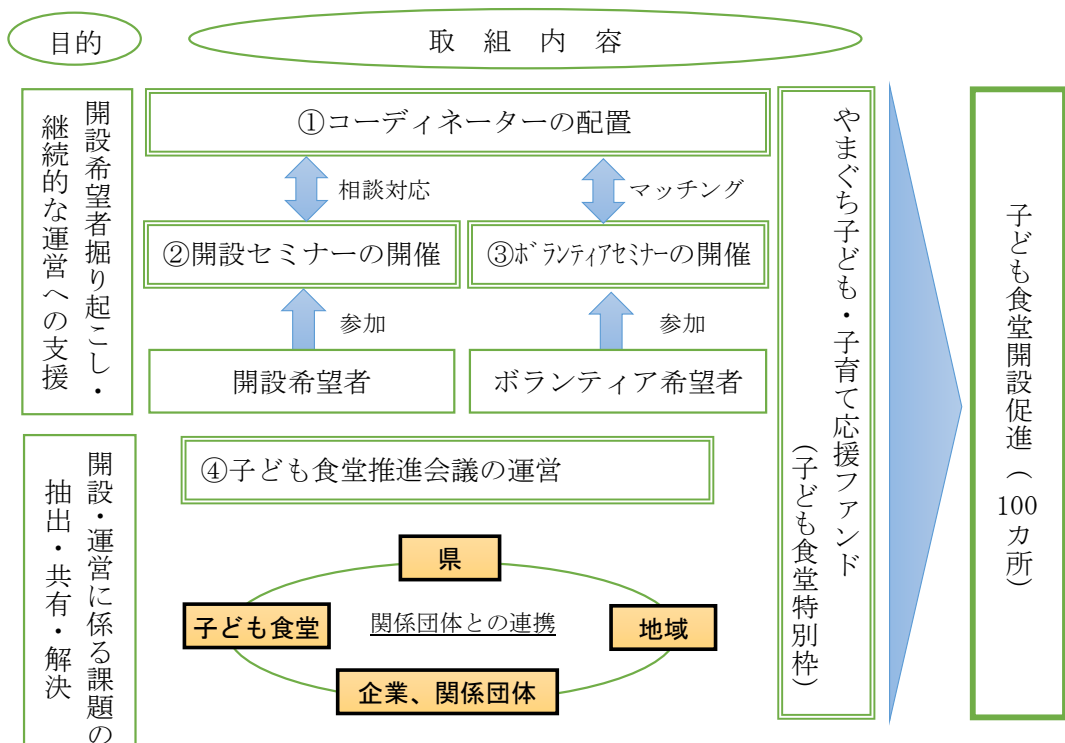
子ども食堂の開設・運営のノウハウを提供（県内 4 か所予定）

拡 ボランティアセミナーの開催

子ども食堂のボランティアの確保（県内 4 か所予定）

○子ども食堂推進会議の開催

子ども食堂、福祉関係団体、地域企業、行政など関係機関が、子ども食堂の社会的役割について認識を共有し、開設促進に向けた課題解決について情報交換を実施



【子どもの貧困問題への対応】

ひとり親家庭等就業支援強化事業 ≪こども家庭課≫	10,276 千円
-----------------------------	-----------

趣 旨

ひとり親家庭等に対する総合的な相談体制の整備、学び直しの支援や資格取得の促進など、ひとり親家庭等の就業による自立に向けた支援を行います。

事業の概要

○就業・自立支援センター相談体制の充実・強化

山口県母子・父子福祉センターに「母子家庭等就業・自立支援センター」を設置し、就業相談や養育費の取り決め等に関する専門相談を実施

○母子・父子自立支援プログラム策定事業

ひとり親家庭の個々の生活状況、子育ての状況等に応じた「自立支援プログラム」を策定し、きめ細やかな就業支援を実施

○母子家庭等地域生活支援事業

ひとり親家庭等相互の情報交換等の機会を提供し、自立意欲の向上を図るため、「母子・父子親子交流会」を実施

○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の学び直しを支援するため、ひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、民間事業者が実施する対策講座の受講費用の一部を支給

○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格（看護師、理学療法士等）の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金の貸付けを行い、資格取得を促進

【貸付金の概要】

貸付対象	高等職業訓練促進給付金の支給対象者
貸付額 (上限)	①入学準備金：養成機関への入学時 500,000 円 ②就職準備金：養成機関を修了、かつ資格を取得した場合 200,000 円
返還免除	養成機関卒業から 1 年以内に資格を活かして県内で就職し、その職に 5 年間従事

○家計管理・生活支援講習会等事業

家計管理やしつけ・育児や養育費の確保等に関する講習会の開催や個別相談を実施し、ひとり親家庭等の生活を支援

2 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

【高齢者の多様で主体的な社会参画の促進】

シニア活躍！ねんりんパワー応援事業

《長寿社会課》

23,620 千円

趣 旨

ねんりんピック山口大会を契機とする、高齢者のスポーツ・文化活動への関心や社会参加意識の高まりを継承・発展させ、高齢者が活躍できる地域社会の実現を図ります。

事業の概要

○県版「ねんりんピック」の開催

高齢者の健康づくりや地域を越えた仲間づくりを支援し、スポーツ・文化活動等の社会活動への参加を促進するため、県健康福祉祭（ねんりんピック山口2021）を開催

- ・スポーツ文化交流大会の開催支援
- ・美術展の開催
- ・ねんりんピック岐阜大会への選手派遣



○地域で活躍するシニアの応援

総合支援学校等のコミュニティ・スクールへの参画など、先進的な活動を行う老人クラブのモデル指定と取組事例を普及

【取組事例】昔遊び、農業・文化活動体験、環境保全活動 等



○生涯現役社会づくりに向けた総合的な取組の推進

生涯現役推進センターを中心とした情報発信、人材育成、普及啓発等

- ・高齢者向けの公開講座やボランティアなどの活動紹介
- ・地域で活動する高齢者グループへの活動支援

【障害者の社会参加の拡大】

障害者一般就労移行チャレンジ事業 《障害者支援課》	3,200 千円
-------------------------------------	----------

趣 旨

障害者就労施設（事業所）の利用者及びその家族等に対し、企業等での就労に対する意識をもっていただき、就労を通じた自立と社会参加の促進を図ります。

事業の概要

○コーディネーターの配置

企業等に対する職場体験後の雇用の斡旋など、事業の企画運営を行うコーディネーターを山口県社会就労事業振興センターに配置

○一般就労に向けた研修会等の開催

事業所の管理者や支援員の支援力向上に向けた研修の実施

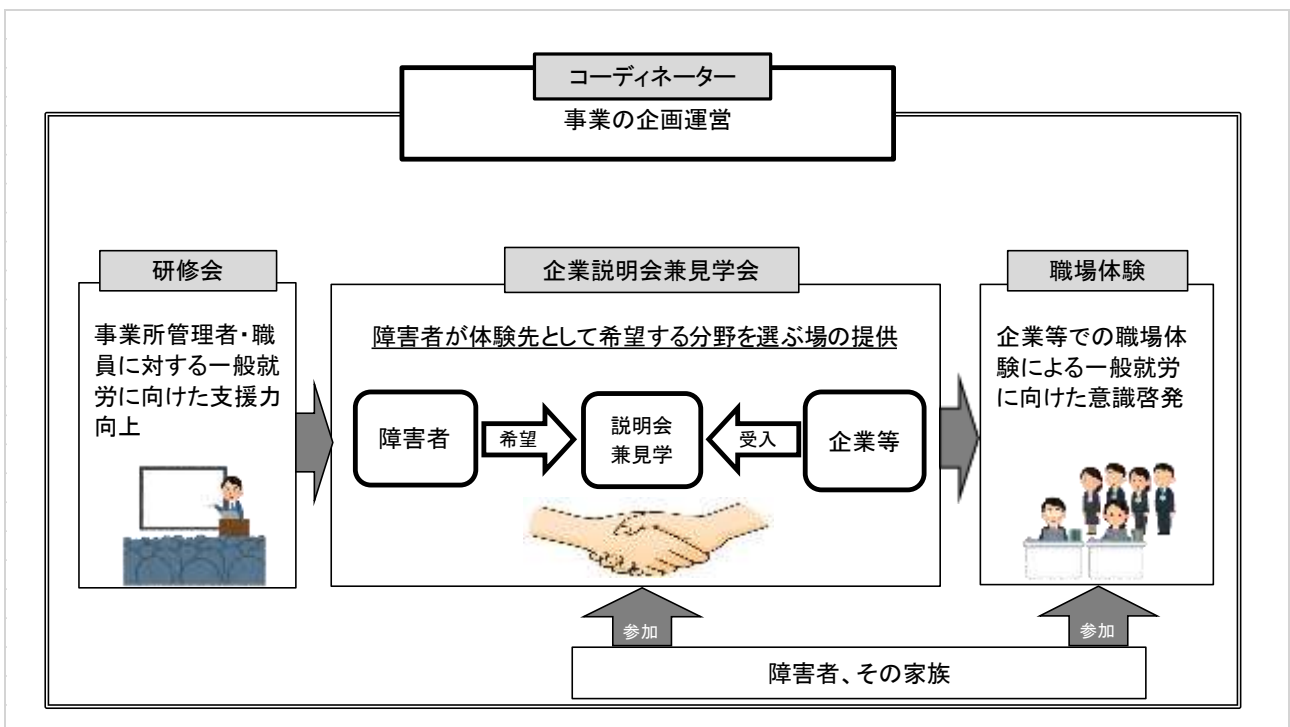
○企業説明会兼見学会の開催

【参加者】職場体験受入企業等、事業所、相談支援事業所、利用者、家族

【内 容】職場体験先のマッチング

○職場体験の実施

利用者が希望する分野（製造、販売、介護現場等）における職場体験の実施



【障害者の社会参加の拡大】

障害者就労支援事業 農福連携マルシェ開催事業	5,367千円 6,000千円
《障害者支援課》	

趣 旨

就労を通じて、障害のある人の自立や社会参加が進むよう、障害者就労施設における工賃向上等に向けた支援や安心して就労することができる環境づくりを図ります。

事業の概要

◇障害者就労支援事業

共同受注窓口の機能強化や、障害者就労施設における工賃向上、障害者就労施設から企業への就労の促進

○共同受注窓口の機能強化

- ・ 障害者就労施設への発注拡大のため、官公需や民需に係る関係者による協議会の設置
- ・ 企業と障害者就労施設のワークシェアリングや農福連携等を進めるため、課題別のワーキンググループを設置

○工賃向上への支援

- ・ 大型商業施設やイベント等で障害者就労施設の大規模販売会を開催するとともに、商品に加え、障害者就労施設の活動内容等のPRを行い、販売会終了後の事業所の収益向上を支援
- ・ 工賃向上に向けたビジネススキルアップ研修会を開催

○就労継続支援A型事業所への経営改善の支援

- ・ 経営改善に必要な知識を学ぶセミナーの開催
- ・ 経営診断や個別支援を行う中小企業診断士派遣費用の助成

◇農福連携マルシェ開催事業

農業等を行う障害者就労施設の農産物や加工品の安定的な販売を支援するため、大規模な販売会（マルシェ）を開催し、多くの県民に障害者就労施設の生産した農産物等のPRを実施

○マルシェの開催

- ・ 障害者就労施設で生産した農産物及び加工品の販売会
- ・ 障害者就労施設の活動内容のPR
- ・ 障害者就労施設で生産した農産物等を活用した、屋台、喫茶等の出店



【障害者の社会参加の拡大】

やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業 《障害者支援課》	2,000 千円
----------------------------------	----------

趣 旨

障害のある人の能力や才能を発揮できる場を拡充し、いきいきと活躍できる地域社会を実現するため、障害者の文化芸術活動の裾野の拡大等に向けた取組を推進します。

事業の概要

○相談支援の実施

障害者本人やその家族、障害者施設等からの相談に応じ、関係機関の紹介やアドバイスを実施

○障害者アートセミナーの開催

障害者やその家族等に障害者アートの持つポテンシャル（魅力や可能性）を伝え、障害者アートの裾野拡大を図るため、全国的に先進的な取組をしている団体から講師を招きセミナーを開催

○県障害者芸術文化祭の開催

中国地方各県と連携し、県内外の芸術上価値の高い作品を展示する障害者の総合的な芸術文化祭を開催

○障害者文化芸術作品等の調査・発掘

造形活動を行う県内障害者施設等を訪問・調査して、その活動実態を把握するとともに、優れた作家・作品等を発掘し、全国に負けないアール・ブリュット作品や施設の取組等を広く県民へ紹介



アール・ブリュット作品



障害者アートセミナー



山口県障害者芸術文化祭

障害者スポーツ県民参加推進事業 《障害者支援課》	22,731 千円
------------------------------------	-----------

趣 旨

スポーツを通じて障害のある人の社会参加と県民理解の促進を図り、障害のある人とない人双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進します。

事業の概要

<障害者スポーツの競技力の向上>

○競技団体による選手育成体制の整備

競技団体主体による選手の発掘・育成を進めるための組織体制を整備

○キラリンピックの開催

全国障害者スポーツ大会への派遣選手選考会を兼ねた県内最大の障害者スポーツの祭典「キラリンピック」を開催

○全国障害者スポーツ大会派遣選手の強化育成

派遣選手の競技力向上や県選手団の一体感の醸成等を図るため、強化練習を実施

<障害者スポーツの競技人口の拡大>

○障害者スポーツ教室の開催

障害のある人の体力増強、余暇充実等を図るため、各種スポーツ教室を開催

○障害者スポーツ人材バンクによる指導者等の派遣

県障害者スポーツ協会に設置した人材バンクを活用し、関係団体からの要請に応じ、スポーツ指導員等を派遣

○障害者スポーツ支援者の発掘・養成

障害者スポーツ指導者やボランティアの養成に係る研修会等を計画的に実施



キラリンピック（陸上競技）



障害者スポーツ教室（ヨット）



障害者スポーツ指導者講習会

【障害者の社会参加の拡大】

やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 《障害者支援課》	1,500 千円
--	----------

趣 旨

本県からひとりでも多く世界レベルの国際大会に出場できる選手を輩出するとともに、障害者スポーツの更なる振興を図るため、「やまぐちパラアスリート育成ファンド」を活用し、世界を目指し活動している障害者アスリートを支援します。

事業の概要

企業、県民からの寄付や県費によりファンドを組成し、選手の海外遠征や強化合宿への参加費、競技用具の購入費、その他競技力向上のための経費を助成

【助成選手】

パラリンピックやデフリンピック、その他世界レベルの国際大会出場を目指し活動している、本県在住等の障害者アスリート

【助成対象経費】

- ・海外遠征、国内遠征、強化合宿等への参加費、交通費及び宿泊費
- ・競技用具の購入費及び修理費
- ・指導者への報酬、医科学サポート、施設利用料、その他競技力向上に要する経費

【助成金額】

25万円以内／人



R2 パラアスリート認定式

【助成予定人数】

8名程度 ※企業・県民からの寄付状況等により増減します。



R2 パラアスリート認定選手
射撃:山内 裕貴
2019 シドニー世界選手権(オーストラリア)



R2 パラアスリート認定選手
ボッチャ:内田 峻介
BISFed2019 香港ワールドオープン

【障害者の地域生活の支援】

<p>あいサポート運動推進事業</p> <p>《障害者支援課》</p>	<p>5,139 千円</p>
-------------------------------------	-----------------

趣 旨

障害のある人がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進します。

事業の概要

○あいサポーター等の養成

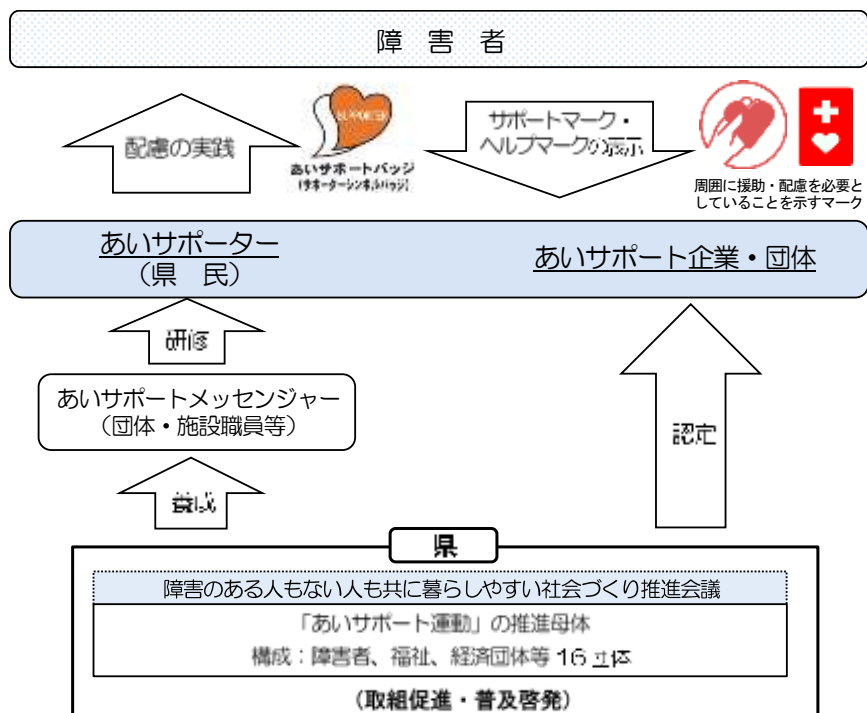
- ・あいサポーター研修
障害の特性、配慮等を理解する研修を申込に応じて随時実施
- ・あいサポートメッセンジャー養成研修
あいサポーター研修実施者を養成する研修を開催
- ・あいサポーターメッセンジャーステップアップ研修
あいサポーター研修実施者を対象としたスキルアップ研修を開催

○あいサポート企業等の認定・公表

あいサポート運動に取り組む企業・団体を認定、HP公表

○若年層を中心とした「あいサポート運動」の普及啓発

- ・障害児者との協同イベント
県内の大学、専門学校、企業等の若者を対象としたイベントを開催
- ・児童向け研修プログラム等の開発
児童向けあいサポーター研修で使用する資料や研修マニュアル等の作成
- ・あいサポート通信の発行
イベントや研修の実施状況、企業・団体での取組等を紹介



【障害者の地域生活の支援】

手話普及・習得環境整備事業 《障害者支援課》	1,396 千円
---------------------------	----------

趣 旨

山口県手話言語条例に基づき、聴覚障害児の健全な育ちの保障に向けて、手話等を習得できる環境の整備を進めます。

併せて、地域における多様なコミュニケーション手段の普及を推進します。

事業の概要

○地域における普及・支援活動の担い手の育成及び活動支援

- ・手話等の普及活動を行う「コミュニケーション支援員」の養成

【対象者】各地域で活動している意思疎通支援者（手話通訳者や手話ボランティア、要約筆記者、盲ろう者支援者）

【内 容】手話等の技術の向上を図るとともに、地域住民に対して聴覚障害や手話等に関する普及活動を行う上で必要な知識・手法等を習得するための研修を実施

- ・「コミュニケーション支援員」の地域における普及活動の支援

○聴覚障害児等に対する手話の習得支援

山口県聴覚障害者情報センターを拠点として、聴覚障害児や家族、又はその関係者（幼稚園や保育所の職員等）の手話習得を支援するため、専門家等を派遣



地域における手話の普及（手話講習会）

<p>医療的ケア児支援推進事業</p> <p>《障害者支援課》</p>	<p>2,115 千円</p>
-------------------------------------	-----------------

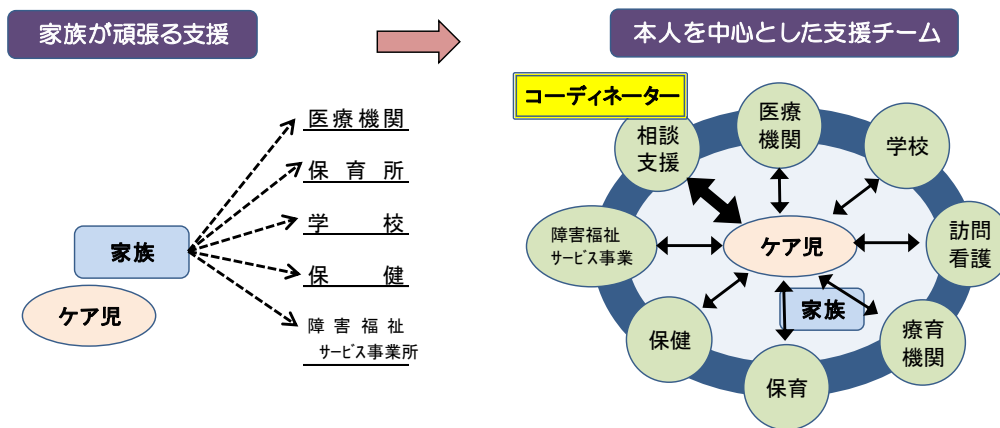
趣 旨

人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制の構築や支援人材の養成を行うとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援します。

事業の概要

○関係機関による協議の場の設置

保健、医療、福祉、教育等の各分野の関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置して、医療的ケア児等の支援に関する課題と対応策を検討

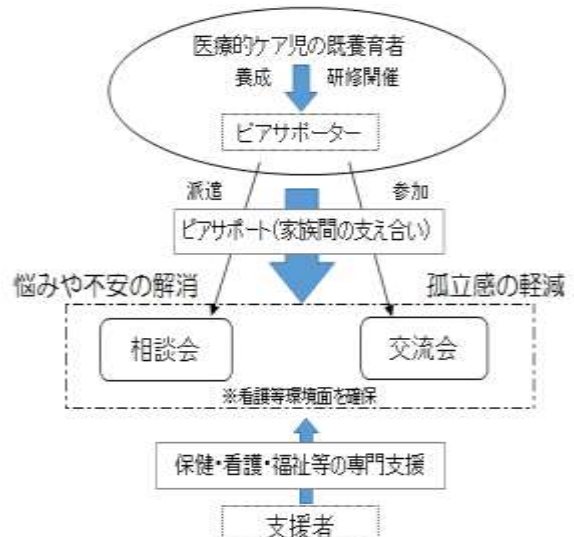


○医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業

主に相談支援専門員、保健師、看護師等を受講対象としたコーディネーター（医療的ケア児等の支援を総合調整する者）の養成研修を実施

○医療的ケア児養育家族ピアサポート事業

医療的ケア児の既養育者（ピアサポーター、家族間支援者）による相談会や交流の場の設定等を通じて、医療的ケア児の家族同士が共に支え合える体制構築を支援



○医療的ケア児に係る情報集約化事業

各種支援制度や福祉サービス利用方法等について、介護家族が必要な情報収集のできる体制を整備

【障害者の地域生活の支援】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div> </div> </div>	発達障害者支援センター運営事業 ≪障害者支援課≫	34,471 千円
--	------------------------------------	-----------

趣 旨

発達障害者及びその家族が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、相談支援、発達支援、就労支援、医療機関等との調整などを行う「発達障害者支援センター」を運営します。

事業の概要

○発達障害者支援センター運営事業

発達障害者支援センターにおいて、発達障害者及びその家族に対する相談支援や関係機関等への情報提供を実施

○発達障害者支援センター地域支援マネジメント事業

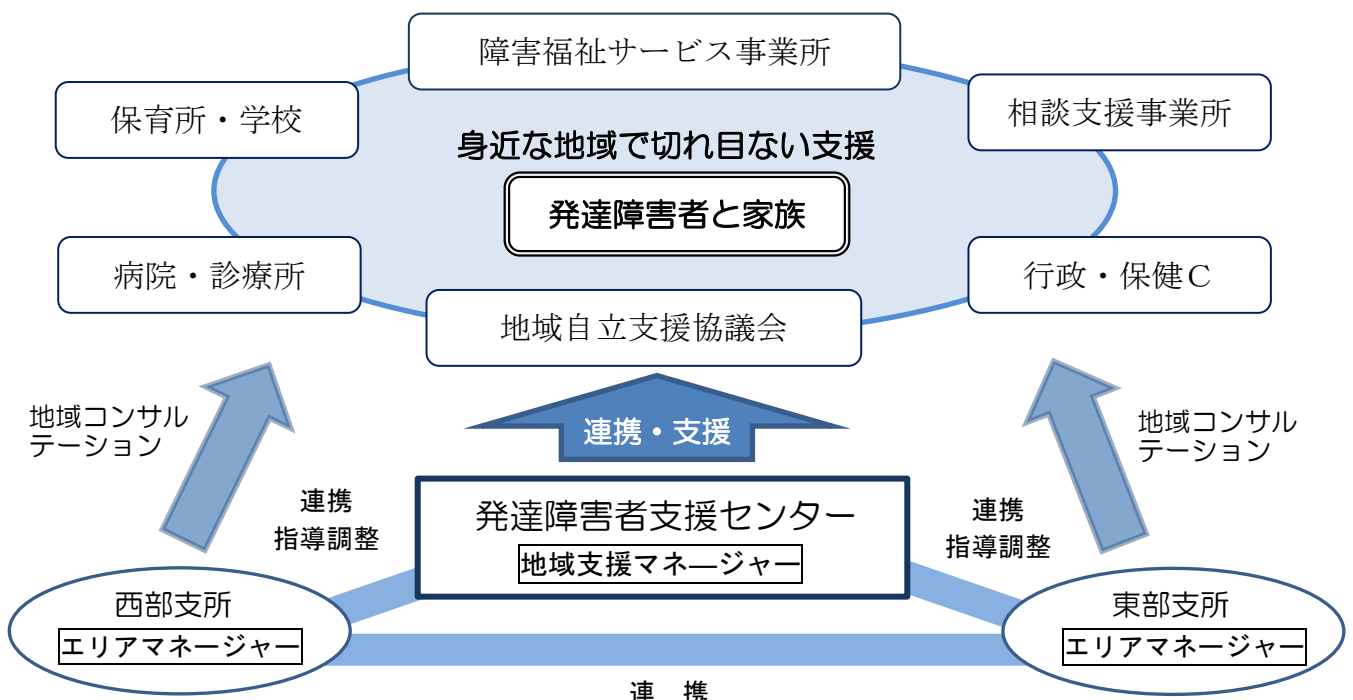
発達障害者支援センターに「地域支援マネージャー」を配置し、市町や地域の施設・事業所等に対する専門的な助言や困難事例へのバックアップを実施

新かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業

国が実施する指導者養成研修に指導的役割を担う医師を派遣し、地域のかかりつけ医等を対象とする伝達研修を実施

新発達障害者コンサルテーション強化事業

県東部及び西部にエリアマネージャーを配置したセンター支所を設置し、地域に根ざしたコンサルテーション（支援機関向け後方支援）を実施



新 障害福祉事業所 I C T 等導入モデル事業 《障害者支援課》	2,484 千円
---	----------

趣 旨

I C T・ロボット技術の活用による障害福祉サービス事業所等の業務の効率化及び職員の業務負担の軽減が図られるよう、I C T・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への導入を促進します。

事業の概要

○モデル事業所への I C T の導入支援

業務の効率化及び職員の負担軽減に役立つ I C T の導入を支援

【対象事業者・I C T 機器】

- ・入所系事業者・・・・・・・・・・利用者の行動分析を行うソフト
- ・訪問系事業者・・・・・・・・・・事業所間の情報共有を目的としたクラウドシステム
- ・入所系及び訪問系事業者・・・サービス記録から請求までが連動したシステム

○モデル事業所へのロボットの導入支援

身体介護が必要となる場面等（移乗介護・移動支援・入浴支援・排泄介助等）で活用できる介護ロボットの導入を支援

【対象ロボット】

- ・移乗介護、移動支援、排泄介助、入浴支援、バイタル監視（見守り支援）

○I C T・ロボット導入を促進するためのセミナーの実施

モデル事業所による成果報告等を行い、具体的な導入効果等を情報共有することで各事業所の I C T・ロボット導入を促進



【地域共生社会の実現】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	地域共生社会推進事業	88,121 千円 補正 11,022 千円
	<<厚政課>>	

趣 旨

地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。

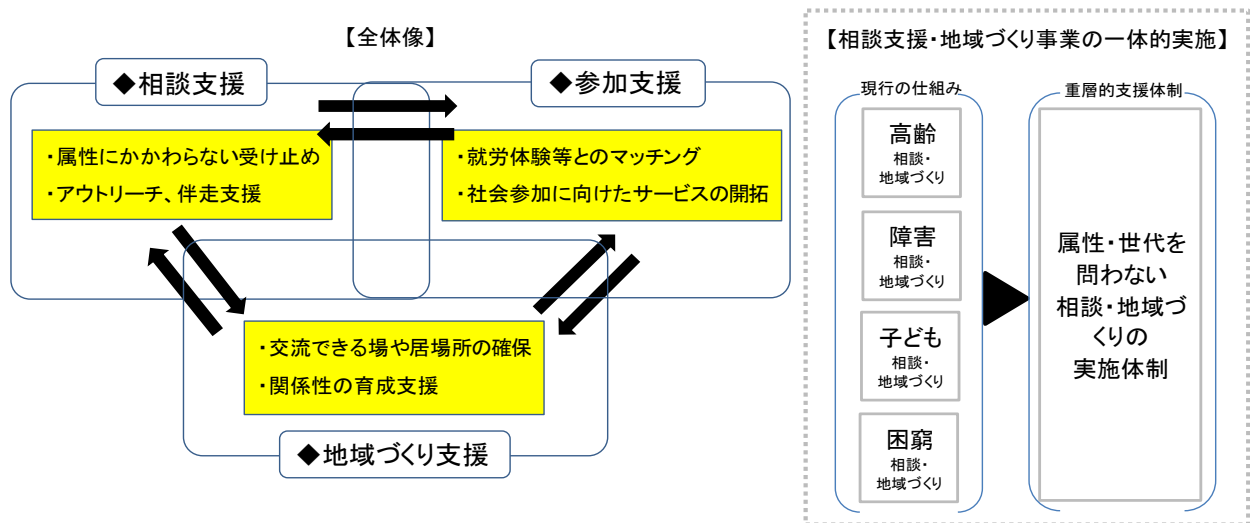
事業の概要

拡重層的支援体制整備事業

市町において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制の整備を促進

- ・市町の実情に応じた体制の整備に向けたアドバイザーの派遣
- ・複合・複雑化した相談に対応する市町職員や支援員への研修の実施
- ・重層的支援体制の整備に関する情報提供及び市町間の情報共有

重層的支援体制整備のイメージ



○災害時における被災者支援体制整備事業

- ・県内福祉団体等との連携による災害福祉支援体制の強化
- ・災害ボランティアセンターの運営に関わる社協職員や地域住民への研修の実施

拡権利擁護推進事業

- ・市町による成年後見制度の利用促進計画策定や市民後見人育成への支援
- ・市町の成年後見制度利用促進体制の整備に向けた研修の実施
- ・困難事案を抱える市町等への専門職派遣や後見人受任調整及びオンライン化支援
- ・社協による福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の取組の推進

○ユニバーサルデザイン推進事業

- ・福祉のまちづくり条例に基づく市町の取組の促進
- ・ヘルプマークの普及
- ・やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度（パーキングパーミット制度）の周知と協力施設の確保



ヘルプマーク

○福祉ボランティア活動促進事業

- ・支援ニーズとボランティアを結び付ける市町社協職員向け研修の実施
- ・ボランティア活動の活性化に向けた地域住民や団体に対する研修の実施

○小規模社会福祉法人連携強化事業

- ・各地域の複数の小規模社会福祉法人による連携体制の構築
- ・地域のニーズを踏まえた地域貢献のための協働事業への支援

○地域再犯防止推進事業

- ・市町の再犯防止推進計画策定への支援
- ・地域における再犯防止に向けた効果的な施策の検討

